

決算審査特別委員会

鳥取県債権回収計画等に関する
条例に基づく報告の概要

令和5年10月12日

- ・未収債権額は、令和3年度末の47億2,274万円が、令和4年度末には、21億9,896万円となり、25億2,378万円減少した。

※令和4年度に国との協議・調整により繰越収納された、道路整備に係る国庫補助金未収額24億8,683万円が含まれる。

- ・令和4年度債権回収計画における目標回収額に対する実績回収額の割合(目標達成率)は、99.6%であった。

- ・令和5年度債権回収計画においては、12億165万円を計画的回収債権に分類し、そのうち1億71万円を目標回収額としている。(令和4年度に新規に発生した現年未収額7,745万円の約1.3倍。)

【参考】

計画的回収債権の目標回収額は、各部局において、継続差押中の案件や、長年にわたり納付履行が続いていたり、分割納付がある程度見込まれる等、過去の実績回収額等を踏まえて算出している。

○令和4年度債権回収計画の達成状況

(単位:千円)

	令和3年度末 未収債権額 (A)	令和4年度				令和4年度 現年未収額 (D)	令和4年度末 未収債権額 (A)-(B) -(C)+(D)
		目標回収額 (議会報告済)	実績回収額 (今回報告) (B)	目標達成率	不納欠損額 (C)		
合計	(2,277,726) <u>4,722,737</u>	/	(109,892) 2,588,377	/	(19,612) 12,858	(2,574,515) 77,456	(4,722,737) <u>2,198,959</u>
計画的 回収債権	(1,279,782) 3,718,363	(122,995) 2,598,273	(109,704) 2,588,223	(89.2%) <u>99.6%</u>	(9,257) 5,025		
その他債権	(997,944) 1,004,374	/	(188) 154	/	(10,355) 7,833		

(注1) 目標回収額及び実績回収額から道路整備に係る国庫補助金未収額を除いた

令和4年度目標達成率は91.1%

※上段()書きは、前年度の金額・率

○令和5年度債権回収計画

(単位:千円)

	令和4年度末 未収債権額 (E)	令和5年度	
		目標回収額 (今回報告) (F)	回収率 (F)/(E)
合計	(4,722,736) 2,198,959	/	/
計画的 回収債権	(3,718,362) <u>1,201,652</u>	(2,598,273) <u>100,711</u>	(69.9%) 8.4%
その他債権	(1,004,374) 997,307	/	/

(注) 令和4年度回収率は道路整備に係る国庫補助金未収額を含む

※上段()書きは、前年度の金額・率

・「計画的回収債権」: 税外未収金のうち計画的に債権回収に取り組む債権をいうが、債務者の資力が乏しく分割納付を認めているもの、遠隔地居住等により面談・交渉が困難なものがある。

・「その他債権」: 「計画的回収債権」以外の債権で、回収に取り組むものの、現実には次のような事情があることから計画的な回収が難しいものである。

- ① 法人が事業休止し(事実上の倒産)、再開の見込みのないもの
- ② 債務者が所在不明のもの
- ③ 債務者が破産・免責されたもの
- ④ 債務者に資力がないもの
- ⑤ 債務者が死亡し、相続人が不存在のもの
- ⑥ その他特別な事情があるもの

1 令和4年度債権回収計画の達成状況

(単位:千円)

部局名	令和3年度末 未収債権額	計画的回収債権					その他債権 回収額	不納欠損等
		債権額	目標		実績			
			回収額	回収率	回収額	回収率		
総務部	18	0	0	-	0	-	4	15
地域社会振興部 (旧:地域づくり推進部)	4,754	4,754	1,093	23.0%	1,516	31.9%	0	0
福祉保健部	40,578	37,316	5,907	15.8%	5,571	14.9%	55	562
子ども家庭部 (旧:子育て・人材局)	48,641	48,641	7,017	14.4%	5,291	10.9%	0	1,511
生活環境部	198,012	166,000	6,317	3.8%	5,279	3.2%	50	5,466
商工労働部	673,250	669,129	6,427	1.0%	6,174	0.9%	0	0
農林水産部	30,859	24,509	1,505	6.1%	354	1.4%	0	0
県土整備部	3,427,887	2,487,789	2,486,975	100.0%	2,486,921	100.0%	0	671
教育委員会	159,827	152,673	44,223	29.0%	35,946	23.5%	45	2,203
警察本部	890	890	179	20.1%	206	23.2%	0	0
病院局	136,541	126,661	38,632	30.5%	40,966	32.3%	0	2,431
企業局	1,480	0	0	-	0	-	0	0
合計	4,722,737	3,718,363	2,598,273	69.9%	2,588,223	69.6%	154	12,858

(注1)千円未満の端数を四捨五入した。このため、合計及び回収率が合わない場合がある。

(注2)債権回収計画の目標回収額に対する実績回収額の割合(目標達成率)は99.6%であった。

2 令和5年度債権回収計画

(単位:千円)

部局名	令和4年度末 未収債権額	計画的回収債権				主な未収金
		債権額	目 標		令和4年度 実績回収額	
			回収額	回収率		
地域社会振興部 (旧:地域づくり推進部)	3,272	3,272	606	18.5%	1,516	鳥取県専修学校等奨学資金返還金 (3,263)
福祉保健部	39,868	36,643	6,211	17.0%	5,571	看護職員修学資金貸付金、理学療法士 等修学資金貸付金返還金(25,801)
子ども家庭部 (旧:子育て・人財局)	51,251	51,166	5,764	11.3%	5,291	母子福祉資金貸付金元利収入(15,200)
生活環境部	190,146	164,001	5,315	3.2%	5,279	県営住宅明渡等請求事件損害賠償金等 (121,416) 県営住宅使用料等(34,252)
商工労働部	667,076	662,955	5,492	0.8%	6,174	中小企業高度化資金等貸付金(552,045) 企業立地事業補助金(77,954)
農林水産部	30,726	24,376	1,654	6.8%	354	国営大江山麓土地改良事業負担金 (3,447)
県土整備部	940,671	1,097	216	19.7%	2,486,921	河川法第67条による原因者負担金 (936,175)
教育委員会	150,803	143,951	39,813	27.7%	35,946	進学奨励資金貸付金返還金(59,422) 育英奨学資金貸付金返還金(89,769)
警察本部	836	836	144	17.3%	206	交通安全施設復旧経費(644)
病院局	121,352	113,355	35,494	31.3%	40,966	医業未収金(121,048)
企業局	2,958	0	0	-	0	営業未収金(2,956)
合 計	2,198,959	1,201,652	100,711	8.4%	2,588,223	

(注1)千円未満の端数を四捨五入した。このため、合計及び回収率が合わない場合がある。

※ 主な取組方針

- (1) 債権ごとの管理マニュアル等により、債権の性格を踏まえた適切な債権管理を行う。
- (2) 債務者の状況を把握し、債権の分類を行うことにより、説明責任を果たしながら、メリハリをつけた債権管理を行う。
- (3) 早期に電話及び訪問により粘り強く交渉するとともに、職員による対応が困難な債権については、債権回収会社等への回収委託を行う。
また、回収委託によっても成果が見込めない債権については、法的措置を行う。

※ 県全体の取組への支援

- (1) 困難案件について税務課、県税事務所による臨宅同行支援。
- (2) 担当課開催の徴収方針会議に税務課、県税事務所が参加することにより、困難案件への助言や債権管理事務についてのアドバイスを行う。

3 個別の回収状況を報告する債権(1件7千万円以上の債権)

主たる債務者等	債権額	債権の概要	これまでの取組状況と今後の取組方針
	延滞開始後の回収実績		
久本砕石株式会社 (河川法第67条による原因者負担金)	889,258千円	<ul style="list-style-type: none"> 採石場敷地内に堆積していた土砂が崩落し、千代川を閉塞させたことから、県が河川管理者として支出した復旧費用を原因者に求めているもの 	<ul style="list-style-type: none"> 法人は既に解散されていることから回収不能である。 一方、元役員に対して損害賠償の履行を求めており、督促を行ったところ、少額ながら納付されるようになっていたが、令和4年度は納付なし。 今後も法人役員に対する弁済交渉を継続する。 回収財産がないと見込まれる場合は不能欠損処分についても検討を進める。
	21,329千円 (令和4年度は回収できず)		
株式会社日野ショッピングプラザ (中小企業高度化資金等貸付金)	137,398千円	<ul style="list-style-type: none"> 地元小売業者による共同出資会社が共同店舗を建設するための資金を貸し付けたもの 	<ul style="list-style-type: none"> 主債務者及び連帯保証人に対して弁済交渉や回収方針等の説明を継続して実施し、抵当物件の処分をはじめ連帯保証人からの弁済による回収を図っており、平成28年7月に主債務者の店舗建物について競売による売却決定がなされ、4,077千円の配当を受けた。 今後も賃料差押え物件の賃料回収及び担保物件処分を含めた回収を進める。
	45,129千円 (うち令和4年度回収額390千円)		
鳥取木材加工協同組合 (中小企業高度化資金等貸付金)	141,524千円	<ul style="list-style-type: none"> 木材業者4者による集成材を加工するための共同施設を新設するための資金を貸し付けたもの 	<ul style="list-style-type: none"> 抵当物件の処分や事業継続中の連帯保証人からの定期的な弁済による回収を図った。 今後も連帯保証人に対する弁済交渉を継続し、弁済額の増額を目指す。
	40,613千円 (うち令和4年度回収額300千円)		
西部製砂協同組合 (中小企業高度化資金等貸付金)	141,972千円	<ul style="list-style-type: none"> 砂利及び土砂生産販売業者4者による人工砂製造の共同施設を新設するための資金を貸し付けたもの 	<ul style="list-style-type: none"> 延滞後、主債務者からの分割弁済による回収を進め、事業廃止後においては、抵当物件の処分をはじめ、連帯保証人からの弁済による回収を図った。 抵当となっている宅地、山林の売却を検討する。
	164,245千円 (令和4年度は回収できず)		